

**財政事情のモノサシ
「経常収支比率」とは**

財政状況を分析するモノサシの一つに「経常収支比率」があります。これは、毎年経常的に入るお金に対して、毎年固定的に出ていくお金の占める割合のこと。家計に例えると、毎月の給料・収入に対して、生活費など毎月必要となる支払いが占める割合といえます。この割合が高いほど臨時的な支出にお金を回す余裕がなくなります。逆に割合が低いほど、自由に使えるお金や貯金に回すお金の余裕があるということです。

つまりこの経常収支比率の数値が低いほど、財政は健全であると考えられます。それでは、比率の推移などから小林市の状況をみてみましょう。

合併による優遇措置や職員数減で健全化進む

平成20年度は94.7割(図1)。このとき自由に使えるお金は、収入のわずかに5.3割でした。22年度には90.9割まで改善。これは、合併による地方交付税の優遇措置や、採用抑制による職員数減少に伴う人件費の削減などが大きな要因です。

ここ数年は改善傾向にあります。一時的な要素が強く、歳入の多くを市以外に頼っている部分が多いため決して楽観はできません。住民サービスが低下することがないように、限られた予算で大きな効果を上げる必要があります。今後も健全化に向けた取り組みを進めていきます。

もっと“財政”を理解する

財政にまつわる用語解説



地方交付税

地域による経済格差を埋めるために国が地方に配分するお金。普通交付税と特別交付税があり、どちらも市で自由に使えます。

地方債

借金のこと。今税金を払っている人だけではなく、将来利用する人にも負担してもらおうという考え方に基いています。一般財源が少なくても、大きな事業に着手することができます。

財調(財政調整基金)

災害復旧など臨時または異常の財政需要の財源に充てるための基金。

減債(減債基金)

地方債の償還に必要な財源を確保するための基金。

特目(特定目的基金)

利用目的を限定している基金。目的外の分野には使えません。

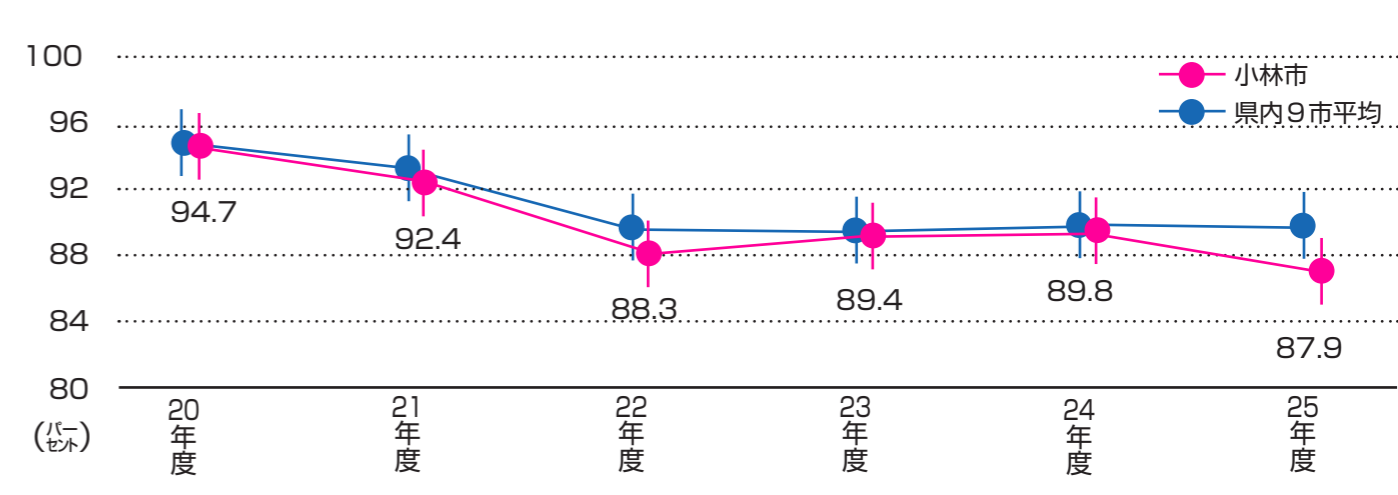
小林市の平成25年度の決算がまとまりました。どういったところからどのくらい収入があり、なににどのくらい使われたのか。そして、小林市の財政状況はどうなっているのか。歳入歳出などの決算額やさまざまな比率などとともにお知らせします。(●問：財政課Tel 23-1114)

決算から読む。小林市の家計簿事情

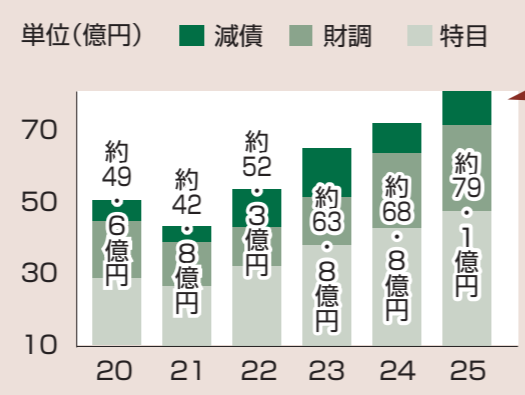
図2 小林市の財政を家計に例えると

| 市の財政 | 家計 |
|-----------------|-----------|
| 収入 | |
| ・市税 | ・月収(給料など) |
| ・普通交付税 | ・親からの仕送り |
| 支出 | |
| ・人件費(職員の給与など) | ・食費 |
| ・扶助費(社会保障など) | ・医療費など |
| ・公債費(借金を返済するお金) | ・ローン返済など |
| ・物件費(維持管理費など) | ・光熱費・家賃 |

図1 小林市と県内9市平均の「経常収支比率」の推移

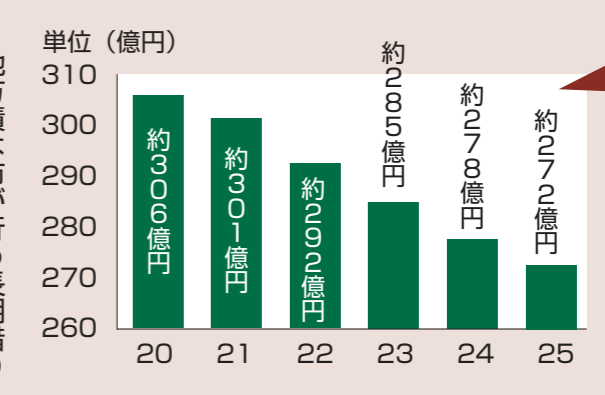


※平成20年度は小林市(小林地区、須木地区)、旧野尻町を合算した数値。 ※県内9市平均の平成25年度は暫定値。



**小林市の貯金
基金残高の推移**

基金は家計に例えれば貯金にあたります。それぞれの目的のために積み立てられた基金総額は約79億円。そのうち、財源が不足する事態などに備えて積み立てられ、使い道に特段制限がない「財政調整基金」は約21億円あります。また、社会福祉や保健・医療の充実、地域基盤整備、産業・教育・文化・スポーツの振興のためなどの特定目的基金は約51億円。今後もそれぞれの目的に応じ、確実かつ効率的に運用し、安定した財政運営を心掛けていきます。



**小林市の借金
地方債残高の推移**

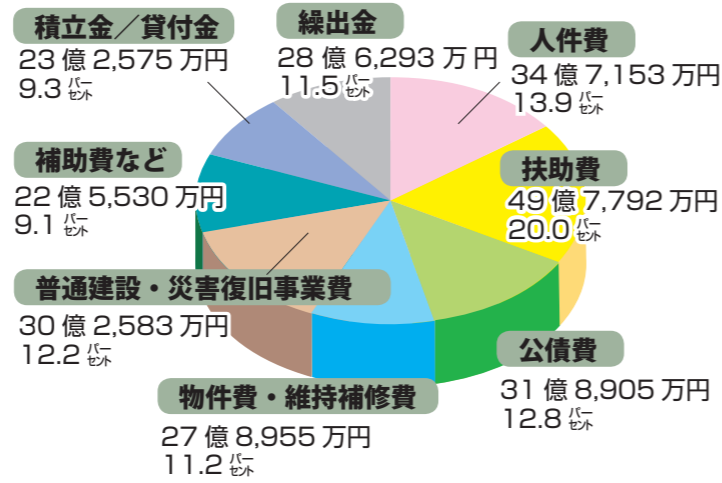
地方債は市が行う長期借入れ、つまり借金です。そのためは、財政に負担が少ない、地方交付税として戻ってくる地方債を借りるよう心掛けていきます。市では、地方債の借入残高を減らす努力をしています。平成20年度決算と比較すると、平成25年度決算では、約34億円少なくなり、地方債残高は約272億円となりました。市民一人当たりすると約56万円(昨年度からマイナス1万円)になります。

平成 25 年度は 248 億 9,786 万円

歳出

歳出の分類

- 人件費：職員給与や議員報酬など
- 扶助費：生活保護、児童手当や高齢者・乳幼児の医療費
- 公債費：市がこれまで借り入れた地方債の返済金
- 物件費：委託料、消耗品費、通信運搬費
- 補助費等：各種団体への補助金、負担金
- 普通建設事業費：公共施設の建設費

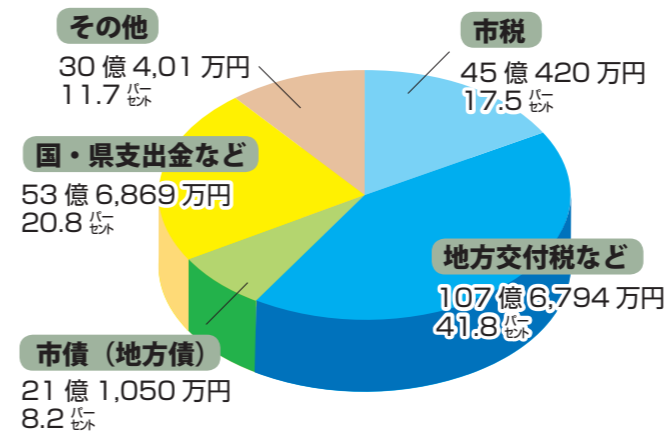


平成 25 年度は 257 億 5,534 万円

歳入

歳入の分類

- 市税：市民税、固定資産税など
- 地方交付税：所得税、法人税、消費税などの国税収入の一部を国が交付
- 市債（地方債）：公共施設の整備のためなどに借入
- 国・県支出金：国・県が交付
- その他：貸付金の返済などの諸収入、基金からの繰入金など



健全化が進められています

健全化判断比率を 読み解く

実質赤字比率

(単位:%)

一般会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

| H 24 | H 25 | 早期健全化基準 |
|------|------|---------|
| — | — | 12.8 |

連結実質赤字比率

(単位:%)

全ての会計の赤字から財政運営の深刻度を見る比率

| H 24 | H 25 | 早期健全化基準 |
|------|------|---------|
| — | — | 17.8 |

実質公債費比率

(単位:%)

借金の返済額などの大きさから資金繰りの危険度を見る比率

| H 24 | H 25 | 早期健全化基準 |
|------|------|---------|
| 12.1 | 11.4 | 25.0 |

将来負担比率

(単位:%)

市が抱える負債の残高から将来の財政への圧迫度をみる比率

| H 24 | H 25 | 早期健全化基準 |
|------|------|---------|
| 91.6 | 79.4 | 350.0 |

平成 25 年度決算は、前年度と比較しても比率が下り、また早期健全化基準以下であるため、健全化に向けた取り組みが進められていると判断できます。

た、支出が義務付けられていて削減することが難しいものことです。平成 25 年度は、障がい者支援事業費など扶助費は増加しましたが、退職手当や市債償還利子など人件費と公債費は減少し、義務的経費全体は微減となりました。

投資的経費（前年度比 マイナス 0.3 割）

生活を便利にする道路や施設の建設を行うためのもので、普通建設事業費や災害復旧事業費がこれにあたります。平成 25 年度は、国の経済対策交付金による道

路整備事業などで普通建設事業費が増加しました。一方で、災害発生件数が前年度より減少したため、災害復旧事業費は大きく減少しています。投資的経費全体はほぼ横ばいとなりました。

その他の経費（前年度比 マイナス 1.7 割）

平成 25 年度は、特別会計への繰出金が減少しましたが、国の経済対策交付金の一部を翌年度に利用するため基金に積み立てたことなどにより、全体額は増加しています。

歳入の状況

市独自の収入（自主財源）と、市以外に頼っている収入（依存財源）があります。「自主財源」約 75 億円

主に税金のことをいいます。税金には国税、県税、市税とあり、市に入ってくるのは市税です。市税は、市民税、固定資産税、軽自動車税、市たばこ税、入湯税など。平成 25 年度の場合、市の自主財源は約 75 億円で全体の 29.2 割でした。

「依存財源」約 183 億

地方交付税や、国や県からの補助金、地方債（借金）などがあります。平成 25 年度は、国・県支出金などが増加し、約 183 億円で全体の 70.8 割と高い依存率となっています。依存率が高いと、予定していた事業が国や県の都合でできなくなったり、市独自の事業を自由に行えなかったりします。自主財源の確保が大きな課題です。

歳出の状況

市の支出は大きく「義務的経費」「投資的経費」「その他の経費」の 3 つに分類されます。

義務的経費（前年度比 マイナス 0.9 割）

毎年必ず支払わなければならない人件費や扶助費、公債費（借金の返済）とい

歳入と歳出の差引

収支の前年度比較（一般会計）

単位 (千円、%)

| 区分 | 歳入総額 | 歳出総額 | 歳入歳出 差引額 |
|-----|------------|------------|-------------|
| H25 | 25,755,335 | 24,897,856 | 857,479 |
| H24 | 25,245,476 | 24,473,202 | 772,274 |
| 増減額 | 509,859 | 424,654 | 85,205 |
| 増減率 | 2.0 | 1.7 | 11.0 |

歳入総額は 257 億 5,534 万円で前年度比プラス 2.0%、歳出総額は 248 億 9,786 万円で前年度比プラス 1.7%となり、決算額全体が増加しています。歳入から歳出を差し引いた額は 8 億 5,748 万円となり、前年度比プラス 11.0%でした。



会計別に見る 決算状況

一般会計と特別会計は黒字。公営企業会計は、市立病院事業会計が、赤字となりました。

| 会計名 | 歳入 | 歳出 | 差引 |
|--------------|------------|------------|-----------|
| 一般会計 | 25,755,335 | 24,897,856 | 857,479 |
| 特別会計 | | | |
| 簡易水道事業 | 1,002,499 | 958,697 | 43,802 |
| 食肉センター事業 | 67,652 | 67,585 | 67 |
| 国民健康保険事業 | 8,179,611 | 7,859,424 | 320,187 |
| 物品購入 | 251,144 | 251,144 | 0 |
| 農業集落排水事業 | 195,686 | 193,632 | 2,054 |
| 下水道事業 | 745,008 | 733,777 | 11,231 |
| 西諸地域介護認定審査事業 | 33,302 | 28,325 | 4,977 |
| 介護保険事業 | 5,051,452 | 4,979,626 | 71,826 |
| 後期高齢者医療事業 | 1,173,493 | 1,169,561 | 3,932 |
| 宅地分譲事業 | 3,203 | 3,203 | 0 |
| 企業会計 | | | |
| 水道事業 | 461,496 | 431,703 | 29,793 |
| 市立病院事業 | 2,321,825 | 2,430,483 | - 108,658 |